

## 「法定協議会」 維公が事前調整

写真は日本経済新聞 12月26日夕刊。午前に行われた大阪市を廃止して特別区を設置する法定協議会で、制度案の大枠について維新・公明の賛成で了承された。

同紙 27日朝刊で標題について「膠着一変 半年で決着」という大きな見出しで報じている。この半年間、法定協を傍聴してきたので抜粋して紹介したい。記事を読むと、法定協が維新・公明によるセレモニーであり、「茶番劇」の舞台であったことがよくわかる。でも法定協の議論を通じて、大阪市廃止の矛盾としわ寄せが明らかになった。



12月3日午後、大阪市内のビルの会議室に、大阪維新の会と公明党の府議、市議ら6人が集まった。大阪市を廃止し特別区を設置する「大阪都構想」を巡る非公式の協議。維新は特別区への財源配分を10年間で200億円増やすと提案し、公明は「我が党の要望通り」と応じた。1週間後、都構想の制度設計を議論する法定協で、両党の合意通り決着した。

法定協の制度案が初めて法定協のテーブルに上がったのは17年9月。維新と公明が19年3月に決裂するまでの21回の会合で決まったのは「大阪市を4つの特別区に再編する案をベースに議論する」ということだけだった。しかし、4月の大阪府知事・市長のダブル選で維新が圧勝すると雰囲気が一変。6月の法定協再開から半年で制度案の大枠が固まった。鍵を握ったのは、維新と公明の府議・市議による事前の調整だ。法定協の会合の1～2週間前に2～3人ずつ集まり、主張を擦り合わせる。これまでまとまらなかった論点が次々と決着。ある維新府議は「法定協は確認の場だった」と振り返る。

例えば公明が求めた移行コストの抑制策。当面は新庁舎を建設せず、既存の区役所に入りきらない職員は新・北区の本庁舎（現・大阪市役所本庁舎）で職務にあたることになった。新・淀川区の4割弱と新・天王寺区の2割強の職員が別の自治体庁舎で働くという異例の形。災害時などを不安視する声もあるが、法定協では計50分程度の議論で決着した。

背景にあるのは、ダブル選などでの維新の圧倒的な強さに対する公明の危機感だ。維新側は次期衆院選で、公明の現職議員がいる選挙区に“刺客”を立てる可能性を示唆した。公明の衆院小選挙区選出議員は8人で、そのうち関西は6人を占める。公明内で維新との関係修復を求める声が強まり、5月に都構想に賛成の立場で臨むと表明した。

公明は法定協のメンバーも“穏健派”に交代した。ある公明府議は「制度案の修正を求めたのは、存在感を有権者に示すのが本当の目的だった」と打ち明ける。

(2019年12月28日)